

経 営 成 績

1. 経営成績及び財政状態に関する分析

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、前半は、好調な輸出や設備投資に支えられ、緩やかな回復が続きましたが、期の後半に入り、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融・資本市場の混乱や、原油をはじめとする資源価格の高騰、急激な為替変動の影響などにより、減速傾向を示しました。また、海外においては、米国など先進国の経済が不透明感を増す一方、BRICsを中心とした新興諸国の景気は順調な拡大が続きました。

こうした環境下、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの一層の売上拡大をめざし、高精細・大画面でデザイン性にも優れた先進のフルハイビジョンモデルを中心に、幅広い商品展開を行うと共に、メキシコ、ポーランドの新工場において、液晶モジュールから液晶カラーテレビまでの一貫生産を開始し、グローバル生産体制の構築を図りました。また、独自デバイス技術を活かしたワンセグ対応携帯電話をタイムリーに投入するなど、特長商品の拡充にも努めました。

一方、電子部品等では、テレビ用液晶パネルの旺盛な需要に対応するため、亀山第2工場に第3期生産ラインを導入し、生産能力を増強すると共に、携帯電話などのモバイル機器用にシステム液晶の販売を強化するなど、液晶事業の拡大に取り組みました。また、その他のデバイスについても、生産技術の革新やコスト低減を推し進め、一層の競争力向上を図りました。

さらに、大阪府堺市に展開予定の「21世紀型コンビナート」の中核となる液晶パネル新工場の建設に着手すると共に、成長分野における有力企業との提携や協業、世界市場におけるブランド戦略の推進など、引き続き積極的な経営施策を展開してまいりました。

当期の連結売上高は、国内が前期比4.2%増の1兆5,907億円、海外が14.1%増の1兆8,269億円、全体でも9.3%増の3兆4,177億円となりました。一方、利益については、営業利益が1.5%減の1,836億円、経常利益が1.3%減の1,683億円、当期純利益は0.2%増の1,019億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は3,237億円、投資活動による資金の減少は3,949億円、また、財務活動の結果取得した資金は840億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ99億円増加し、3,392億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、液晶カラーテレビが好調に推移すると共に、携帯電話も伸長し、売上高は、前期比15.7%増の1兆5,981億円となりました。

電化機器部門では、冷蔵庫やエアコンが堅調な伸びを示し、売上高は、前期比4.5%増の2,498億円となりました。

情報機器部門では、複写機・複合機は好調に推移しましたが、パソコンの販売減などにより、売上高は、前期比0.1%減の4,372億円となりました。

電子部品等

LSI部門では、フラッシュメモリの販売は減少しましたが、CCD・CMOSイメージャが伸長し、売上高は、前期比11.6%増の1,635億円となりました。

液晶部門では、液晶カラーテレビ用の大型液晶パネルが伸長し、売上高は、前期比8.7%増の6,833億円となりました。

その他電子部品等部門では、太陽電池はほぼ前期並みとなりましたが、その他の電子デバイスの販売減により、売上高は、前期比3.0%減の2,855億円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しであります。米国景気のスローダウンや国際的な金融不安の広がり、資材価格の高止まりなどにより、世界経済の先行きに不透明感が高まっており、また、エレクトロニクス業界におきましても、成長分野でのグローバル競争の熾烈化が予想されるなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした中、当社グループでは、さらなる飛躍を実現すべく、従来にも増してオンリーワン戦略を積極的に推し進め、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの競争力をより強化するため、垂直統合モデルの優位性を最大限に活かしたローコスト・オペレーションの推進や、一層の高画質化、薄型化、環境性能の向上などに取り組み、グローバル規模で、液晶カラーテレビの販売拡大を図ってまいります。また、先進のブルーレイディスクレコーダーやワンセグ対応携帯電話、プラズマクラスターイオン技術や過熱水蒸気技術などを活かした健康・環境機器など、業界をリードするオンリーワン商品の拡充を進めてまいります。

電子部品等では、亀山第2工場の生産能力をさらに増強し、液晶カラーテレビ用の大型液晶パネルの販売拡大をめざすと共に、モバイル機器用の独自特長液晶パネルを積極的に展開するなど、液晶事業の一層の成長に取り組んでいきます。また、葛城工場の薄膜太陽電池生産体制を拡充するほか、デジタル機器用電子デバイスについても、生産技術の革新やコスト低減を行い、競争力を一層高めてまいります。

また、取締役会の最適・最少人数化及び執行役員制度の導入により、コーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、地球環境保全への貢献やコンプライアンス経営の実践など企業グループあげてCSR活動を強化してまいります。

現時点における平成21年3月期（平成20年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

・連結業績見通し	売上高	3兆6,000億円	（前年度比 105.3%）
	営業利益	1,950億円	（前年度比 106.2%）
	経常利益	1,750億円	（前年度比 103.9%）
	当期純利益	1,050億円	（前年度比 103.0%）

平成21年3月期（平成20年度）の為替レートは、1ドル100円を前提としております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施してまいります。こうした方針のもと、平成13年3月期（平成12年度）から平成19年3月期(平成18年度)まで7年連続で増配を行ってまいりましたが、今後とも連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元に努めてまいります。なお、当期(平成20年3月期)の配当金については、前期に比べ1株につき2円増配の28円を予定しており、これにより、8年連続での増配となります。次期(平成21年3月期)については、今期と同様に1株につき28円（中間・期末共に14円）を予定しております。また、内部留保資金については、主に成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには、海外事業展開や環境対策などに活用してまいります。

企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。